

別記様式第1号（第6条関係）

平成 年 月 日

那覇港管理組合管理者 殿

申請者 住所 （本社所在地）
氏名 （名称及び代表者の氏名） 印

平成 年度 那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付申請書

標記補助金の交付について、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 申請額：
- 2 航路名：
- 3 補助事業の実施に関する計画（別紙1）
- 4 補助事業の実施に要する経費の配分（計画）（別紙2）

- 5 添付書類
 - (1) 会社概要（別紙3）
 - (2) 法人の登記事項証明書
 - (3) 直近3力年の財務諸表

別紙 1（別記様式第 1 号関係）補助事業の実施に関する計画

事業者名	
①支援対象区分	<input type="checkbox"/> A : 新規の国際航路の開設 <input type="checkbox"/> B : 国際トランシップ貨物の取扱
②事業の概要	<p>1.事業の背景と目的 ※自由にお書きください</p> <p>2.航路の概要 ※ルート/所要日数/運航船舶/那覇港への寄港回数など</p> <p>3.目標 ※具体的にお書きください</p> <p>4.事業実施の期間</p> <p>5.事業の実施体制</p> <p>6.取扱貨物の見込み（仕向地・仕出地、品目、取扱量（TEU）など） ※今年度 ※別紙でも結構です</p>

注：計画内容の根拠、証明する資料もあわせて提出をお願い致します。

<p>③事業の効果など</p>	<p>7.本事業の効果</p> <p>(1) 船社にとっての効果</p> <p>(2) 那覇港にとっての効果</p> <p>8.終了後の事業の見通し、計画など</p> <p>※平成31年4月以降の継続の可能性</p> <p>9.今後の取組み</p> <p>※本事業以外の那覇港に係る今後の取組みの可能性</p> <p>10. その他</p> <p>※自由にお書きください</p>
-----------------	---

注：計画内容の根拠、証明する資料もあわせて提出をお願い致します。

別紙 2 (別記様式第 1 号関係) 補助事業に要する経費の配分 (計画)

事業者名			
航路名			
経費区分	全体事業費	補助対象経費	補助対象外経費
A: 那覇港における新規の国際航路の開設	円	円	円
1) 港費	円	円	円
2) 燃料費	円	円	円
3) その他の経費	円	円	円
B: 那覇港における国際トランシップ貨物の取扱	円	円	円
1) トランシップに係る経費 (那覇港管理組合分)	円	円	円
2) トランシップに係る経費 (N I C T I 分)	円	円	円
3) その他の経費	円	円	円

(備考)

- 「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費 (全体事業費) のうち、補助金交付の対象として算出した経費とする (上限を超える額、那覇港管理組合以外の者が実施する支援は含まない)。
- 経費の内訳についても、別途資料を提出してください。

別紙3（別記様式第1号関係）会社概要

1. 会社概要（外航船社）	
会社名	
設立年月日	
代表者	
住所	〒
資本金	
従業員数	
事業内容	
主な事業所	
2. 担当者	
所在地	
担当部署	
担当者名	
連絡先	TEL :
	E-Mail :

別記様式第2号（第8条関係）

平成 年 月 日

那覇港管理組合管理者 殿

申請者 住所（本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

平成 年度 那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金

交付決定変更申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、下記のとおり変更したいので、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第8条の規定により申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

- （備考）
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
 - 2 変更の理由たる事実を明らかにする書類を添付すること。
 - 3 新旧対照表を添付すること。

別記様式第3号（第9条関係）

平成 年 月 日

那覇港管理組合管理者 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名） 印

平成 年度 那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金
中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業を中止（廃止）
したいので、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第9条の規
定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記様式第4号（第10条関係）

平成 年 月 日

那覇港管理組合管理者 殿

申請者 住所（本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

平成 年度 那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 事業の実施期間

平成 年 月 日着手

平成 年 月 日完了

2 交付決定の額及びその精算額

経費の区分	交付決定額	精算額	差引
計			

3 添付書類

- (1) 補助事業に要する経費の配分（実績）（別紙1）
 - (2) 那覇港における港費報告書の写し（本事業に係るタグ・パイロット費、綱取り/綱放し、寄港回数、トランシップ貨物量等が証明できる資料）
 - (3) 航路運行報告書の写し（寄港地、入出港日時等を証明できるもの。）
 - (4) 燃料報告書の写し（増加した距離、燃料消費量等を証明できるもの。）
- （備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別紙1（別記様式第4号関係）補助事業に要する経費の配分（実績）

事業者名			
航路名			
経費区分	全体事業費	補助対象経費	補助対象外経費
A:那覇港における新規の国際航路の開設	(円) 円	(円) 円	(円) 円
1) 港費	(円) 円	(円) 円	(円) 円
2) 燃料費	(円) 円	(円) 円	(円) 円
3) その他の経費	(円) 円	(円) 円	(円) 円
B:那覇港における国際トランシップ貨物の取扱	(円) 円	(円) 円	(円) 円
1) トランシップに係る経費 (那覇港管理組合分)	(円) 円	(円) 円	(円) 円
2) トランシップに係る経費 (NICTI分)	(円) 円	(円) 円	(円) 円
3) その他の経費	(円) 円	(円) 円	(円) 円

(備考)

- 1 「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費（全体事業費）のうち、補助金交付の対象として算出した経費とする（上限を超える額、那覇港管理組合以外の者が実施する支援は含まない）。
- 2 経費の内訳についても、別途資料を提出してください。
- 3 表の上段（ ）は計画、下段は実績を記載してください。

別記様式第5号（第13条第1項関係）

平成 年 月 日

那覇港管理組合管理者 殿

申請者 住所（本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

平成 年度那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

概算払請求金額

金

円也

内訳	補助金交付決定額	金	円也
	概算払受領済額	金	円也
	今回請求額	金	円也
	残額	金	円也

口座振替申出表示	
金融機関の名称	
預金の種類	
口座番号	
口座名義	

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記様式第6号（第13条第2項関係）

平成 年 月 日

那覇港管理組合管理者 殿

申請者 住所（本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

平成 年度 那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金精算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で額の確定通知を受けた補助事業について、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）補助金交付要綱第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

精算払請求金額

金 円也

内訳	補助金確定額	金	円也
	概算払受領済額	金	円也
	今回請求額	金	円也
	残 額	金	円也

口座振替申出表示	
金融機関の名称	
預金の種類	
口座番号	
口座名義	

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。